

◆書評◆

八木信一・関耕平『地域から考える環境と経済』
有斐閣ストゥディア, 2019年

中村沙代(京都大学大学院)

本書は環境政策、環境経済をテーマに研究する大学生へ、地域という現場から見た環境問題、経済問題を分かりやすく解説し、学生各々の問題意識発見までをフォローする、非常に盛り沢山の内容となっている。わが国における地域は100年以上前から、公害問題、ごみ問題、エネルギー問題といった環境問題の現場であり、著者の八木氏、関氏はそれらの現場へ赴いた経験から、学生らが「現場の宝庫」として地域に赴き、そこからものごとの本質を感じることを願っている。本書は、学生にとって非常に読みやすい構成となっており、環境への課題意識を明確化するための手引書のような印象を受けた。環境問題を学ぶ大学1、2年生を中心に、ぜひおすすめしたい一冊である。

本書は「序章」を除き、全10章から構成される。特筆すべきは、各章終盤には3問程度ワークが設けられている点である。章を通して問題について学んだ後、その問題を実際に読者自身の手で調査し、思考することによって、さらなる問題意識の発見を促している。各章のコラムも著者たちが実際に現場へ赴いたときの実体験を知ることができる、充実した内容になっている。さらに、各章の冒頭で繰り広げられるキャラクターたちの会話劇を通して学びの疑似体験ができる構成になっている点も特徴であり、読み手の理解を促進している。各章の中身は概ね、テーマについて「出会う」「理解する」「考える」という流れで構成されている。概要を、順を追って紐解いていこう。

序章では、環境問題の「現場の宝庫」として、地域の持つ特徴を固有性、多様性、総合性、開放性、重層性の5つに分類し、それぞれを解説している。仮に学生が現場へ赴いた

際に直面した問題意識を整理する際、非常に役立つと考えられる。

第1章では、環境経済学の入り口として環境問題とは何か、環境問題がどうして起こるのか、環境政策を私たちはどのようにとらえるべきか、の3つをそれぞれ解体し、説明している。例えば環境政策の捉え方については、政策の「目的」「手段」「主体」のそれぞれについて解説し、企業やNPOといった多様な主体が関わっていることが示されている。これらの主体が連携して課題解決に取り組むことをガバナンスと呼び、第10章ではさらにガバナンスを深く掘り下げている。

第2章では、足尾銅山鉍毒事件の事例を中心に国内の公害問題について学ぶ。さらに、公害の被害構造を4つに分類して地域と企業の関係性と当時の情勢をもとに、公害がなぜ起こったのかを考察する。最後に、公害被害からの再生に取り組む現在の地域づくりの特徴をまとめている。

第3章では、廃棄物問題を経済学的視点で分析している。はじめに廃棄物を産業廃棄物と一般廃棄物に分類し、それぞれの現状や課題を示している。さらに、廃棄物の不法投棄を中心に事例を列挙し、それらの原因を市場の失敗や政府の失敗を用いて解説している。また、廃棄物問題の原因として廃棄物がお金を払って引き取ってもらうもの、所謂、バズとして取引されている、という点を問題提起している。最後に、循環型社会を目指した政府や自治体の取り組みが示され、読者の個人レベルでも取り組める行動まで例示している。

第4章は、農村の存在意義や事例について知識を獲得したうえで、持続可能な農村の未来について考える章である。「いのちの営み」

の現場である農村は、現在過疎化、空洞化の危機に直面している。著者はこの危機の要因を、農村と都市の間に経済と資源の2つの側面で共依存の関係が構築されていることであると示し、解説している。持続可能な農村の未来は都市も含めた問題として受け止められなければならない、という筆者の指摘は、環境を学ぶ学生として心にとめておくべきことだろう。

第5章では、私たちの身近にあるコモンズの存在や、減耗するコモンズをどのように守っていけばよいのかを学ぶことができる。生物学者・ハーディンが示したコモンズの悲劇は、資源が人類共有の資源であるという認識の不足によって起こる悲劇である。この悲劇をどのようにして防ぐのか、という問いに対し、オストロムが示した条件があり、本書では3つのポイントで簡潔にまとめられている。この議論の中でも書評者が大変興味深かったのは、コミュニティの範囲を如何に決定するかによって、コモンズの性質や排除性(対価を支払わずに財を消費しようとする)に変化が生まれるということだ。比較的高い競争性と低い排除性を持つ、ルースコモンズに該当する資源には、オストロムが示した条件で守ることはできない。そこで、本書ではコミュニティ同士の連携や協働を通じたガバナンスを用いることを提案している。

第6章はエネルギーがテーマである。近年、「エネルギー自治」という言葉をよく耳にするようになった。地域住民がエネルギーについて自ら選択し事業に取り組むことは、食料を自給自足することと同様、「地域経済の強靱化」という付加価値を生む。しかし、わが国のエネルギー自治はまだまだ発展途上である。例えば、域外の大企業が保有する原子力発電所が立地する自治体は、企業から不透明なお金が流入することがあり、それらによって反対の声を上げづらい状況が生まれている。このような現状の打開策として、本章では再生可能エネルギーを中心とした小規模分散型エネルギーシステムへの転換を提案している。電力自由化といった電力業界内での変化も含め、これからのエネルギー自治の動向

について関心が深まる内容である。

第7章はまちづくりとアメニティについて取り上げている。章の序盤では、「まちづくり」という言葉を改めて分析している。まちづくりとは、人々が集まり生活を営む「まち」を、それまでの歴史を踏まえたうえで「つくる(もしくは守る)」という意味である。このことを頭に入れ、地域固有の資源を活かした「まちづくり」とは何なのか。本章では「アメニティ」という言葉を用いて、地域固有資源の価値を評価する方法を学ぶことができるので、読後、実際の事例に当てはめて考察することでさらに「まちづくり」への理解が深まるだろう。

第8章は持続可能な発展と、グローバルとローカルの連携について述べている。本章ではまず、気候変動問題に関する各国、地域の事例を学ぶことで、地球全体と地域の接点を探っている。そして、「持続可能な発展」を経済学的視点から解説し、持続可能な発展が環境政策にもたらしたインパクトを明らかにしている。最後に、経済のグローバル化が進む中で、グローバルな規模で起こっている問題の動向に対応する仕組みづくりの未熟さを、有害廃棄物の越境移動問題を例に指摘している。読者はこの問題を学ぶことで、地域ごとに異なる制度をもって、グローバル問題に対応することの困難さを顕著に感じることができよう。

第9章では、インフラの老朽化と環境の関わりや、わが国のインフラが抱える課題について述べている。はじめに、わが国が抱えるインフラ老朽化の課題について、影響を抑える策としてコンパクトシティ、スマートシティの事例を挙げている。続いて、公共事業への評価方法として費用便益分析を、環境の影響評価方法として環境アセスメントをそれぞれ解説する。最後に、インフラを整備することは地域の持続可能な発展を実現するための「未来への投資」であり、重要な考え方としてバックキャストを解説している。

最後の第10章では、「環境ガバナンス」をテーマに、事例を用いて深く解説している。はじめに、本書全般を通して各章にちりばめ

られた、環境ガバナンスに係る議論をまとめている。次に、環境問題という「厄介な問題」に対して、ガバナンスに求められる利害調整の役割について解説し、最後にガバナンスの歴史を説明し、そこからガバナンス自体も失敗する可能性を持っていることを示唆する。このことを踏まえ、ガバナンスの更なる調整役としてメタ・ガバナーの存在についても触れている。

本書は全体を通して環境と経済の関係性を地域（現場）の事例から分析し、今後の展開や実際の取り組みを例示することで、環境ガバナンスの性質や存在感を説いている。さらにワークを通じて読者へ、問題の積極的な理解と環境への具体的な課題意識の発見を促し

ている。近年、地球温暖化問題に関する研究が進んだことや、企業が持続可能な経営に取り組み始めたことの影響で、私たちは環境問題への責任、また環境問題そのものについて考える機会が増えた。さらに実際に現場に赴かなくても、ある程度環境問題について学ぶことができるようになった。しかし本書にもあるように、実際に環境に課題意識をもって学び、行動する原動力となるものは、環境問題を抱える地域での体験の影響が大きいと感じる。この体験と本書での学びを通して読者自身が感じたものを、社会の仕組みや現場に再び当てはめるといったプロセスを通し、読者は環境について明確な問題意識を得られるだろう。